

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 17 年 6 月調査結果

平成 17 年 7 月 8 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（6月）

6月の現状判断D Iは、前月比0.6ポイント上昇の50.9となった。

家計動向関連D Iは、小売関連でエアコンや薄型テレビの動きが良かったことに加え、夏休みの旅行予約が伸びるなど旅行関連が好調だったことから、上昇した。企業動向関連D Iは、非製造業は横ばいで推移したものの、製造業で原油や原材料の価格上昇の影響がみられたため、低下した。雇用関連D Iは、求人数の増加が底固く、その中身をみると、正社員や紹介予定派遣が増えていることから、引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断D Iは6か月連続で上昇し、横ばいを示す50を2か月連続で上回った。

6月の先行き判断D Iは、前月比0.7ポイント低下の51.2となった。

先行き判断D Iは、空梅雨による野菜の生育不良が価格上昇を引き起こす懸念や夏物衣料品の供給抑制などにより、家計動向関連が低下したため、低下した。この結果、先行き判断D Iは3か月ぶりに低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は、持ち直しているとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	117人	90.0%	近畿	290人	236人	81.4%
東北	210人	197人	93.8%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	170人	85.0%	四国	110人	95人	86.4%
南関東	330人	287人	87.0%	九州	210人	170人	81.0%
東海	250人	214人	85.6%	沖縄	50人	38人	76.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,791人	87.4%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、50.9となった。企業動向関連のD Iが低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.6ポイント上回り、6か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で上回った。

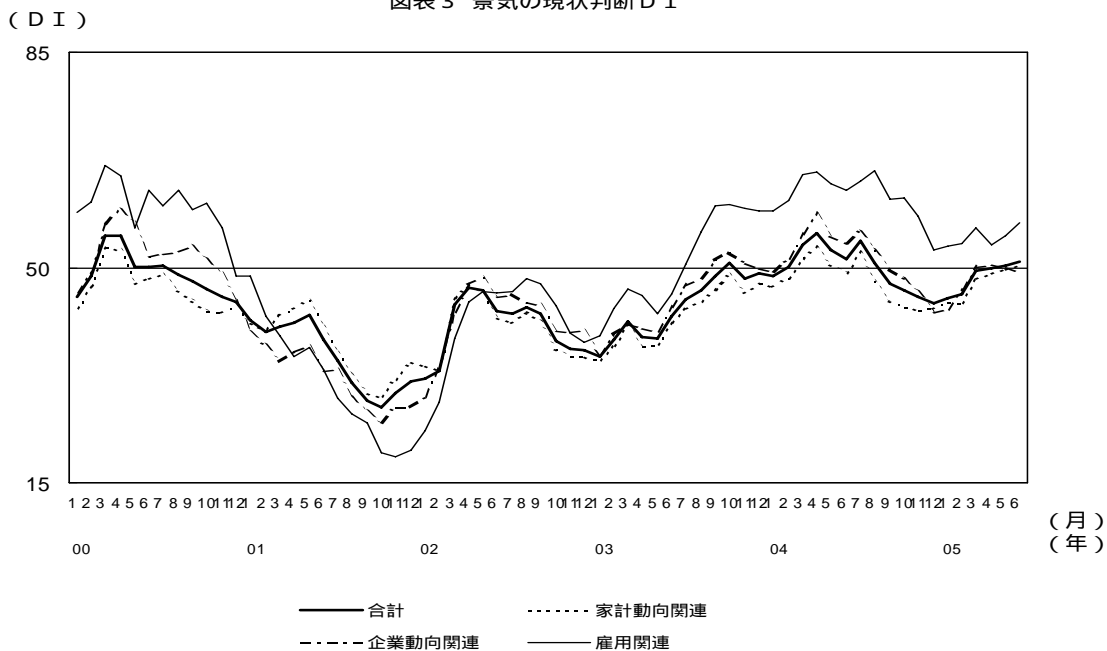
図表1 景気の現状判断D I  
(D I)

	年	2005						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		45.0	45.6	49.5	49.8	50.3	50.9	(0.6)
家計動向関連		44.3	44.1	48.3	49.0	49.7	50.4	(0.7)
小売関連		44.2	42.3	46.5	48.4	50.0	49.9	(-0.1)
飲食関連		43.6	43.2	44.7	44.6	46.8	48.5	(1.7)
サービス関連		44.8	47.8	53.5	51.5	49.5	51.7	(2.2)
住宅関連		43.8	45.6	46.7	49.1	50.0	51.2	(1.2)
企業動向関連		43.1	46.2	50.1	50.6	50.1	49.3	(-0.8)
製造業		40.8	44.2	48.2	47.6	48.1	46.2	(-1.9)
非製造業		45.1	48.1	51.9	53.4	52.1	52.0	(-0.1)
雇用関連		53.5	54.0	56.4	53.6	55.1	57.4	(2.3)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2005	4	1.6%	22.9%	53.1%	18.2%	4.3%	49.8
	5	1.8%	23.9%	52.6%	17.2%	4.5%	50.3
	6	2.7%	24.9%	50.0%	17.9%	4.5%	50.9
(前月差)		(0.9)	(1.0)	(-2.6)	(0.7)	(0.0)	(0.6)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、51.2となった。企業動向関連及び雇用関連のD Iが上昇したものの家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.7ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で上回った。

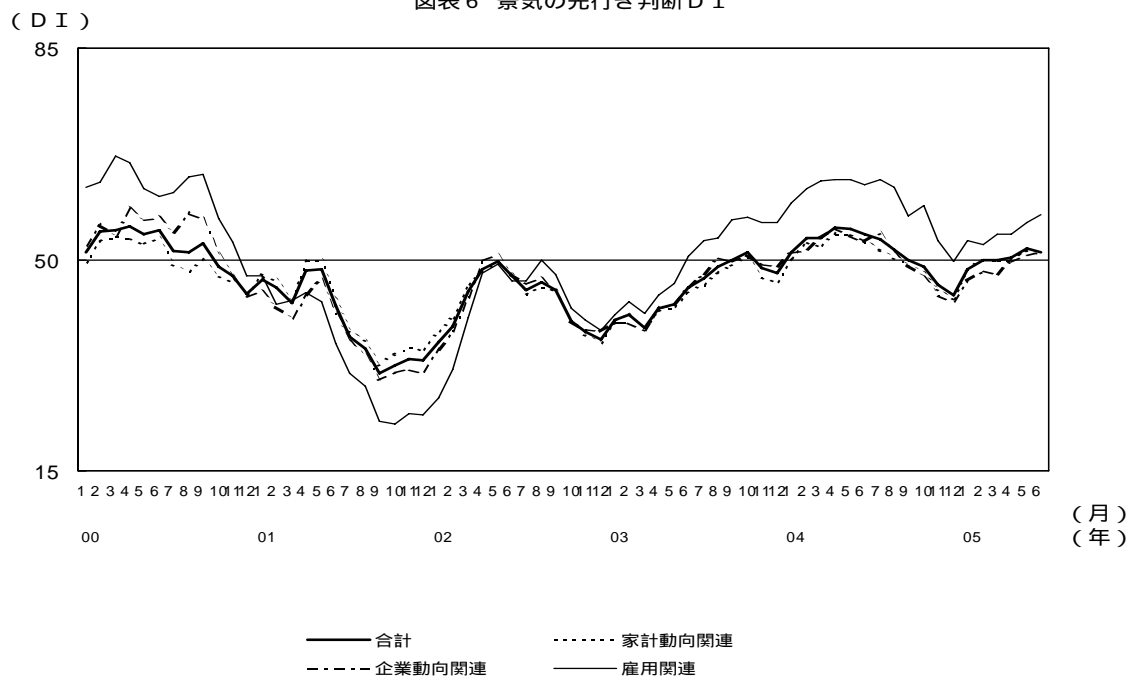
図表4 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2005

	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		48.3	49.9	49.8	50.3	51.9	51.2	(-0.7)
家計動向関連		48.1	50.1	49.9	49.9	51.6	50.3	(-1.3)
小売関連		47.3	49.2	49.3	49.3	50.6	48.7	(-1.9)
飲食関連		46.0	50.6	50.3	49.1	53.8	55.2	(1.4)
サービス関連		49.9	52.7	51.8	51.3	53.2	52.9	(-0.3)
住宅関連		49.7	48.1	47.3	50.0	51.8	48.8	(-3.0)
企業動向関連		46.5	48.1	47.5	49.7	50.7	51.1	(0.4)
製造業		45.2	44.8	45.8	47.0	48.5	49.5	(1.0)
非製造業		47.5	51.0	48.9	51.9	52.7	52.8	(0.1)
雇用関連		53.2	52.5	54.2	54.3	56.2	57.4	(1.2)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2005	4	1.7%	20.7%	58.1%	16.2%	3.3%	50.3
	5	2.0%	23.3%	58.7%	12.4%	3.7%	51.9
	6	2.6%	22.4%	56.0%	15.2%	3.8%	51.2
(前月差)		(0.6)	(-0.9)	(-2.7)	(2.8)	(0.1)	(-0.7)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、7地域で上昇、4地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（6.7ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（2.1ポイント低下）であった。

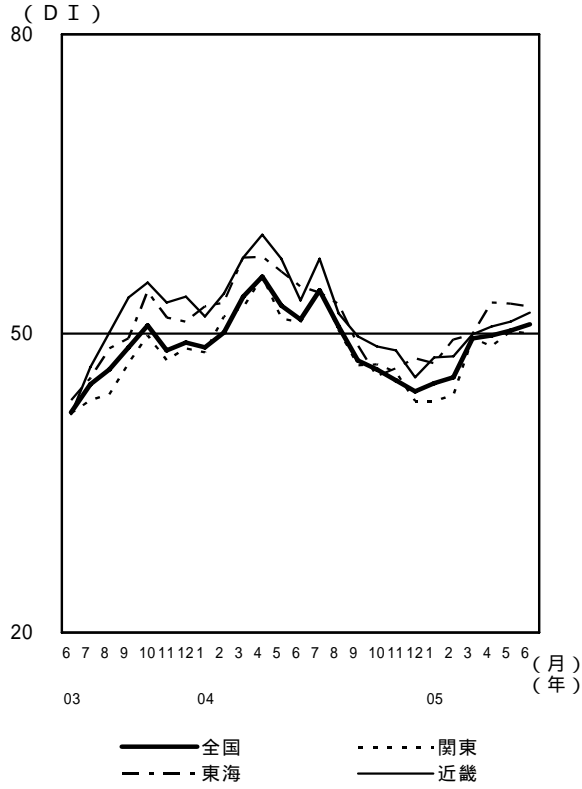
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2005 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		45.0	45.6	49.5	49.8	50.3	50.9	(0.6)
北海道		44.6	43.8	49.8	49.6	51.4	51.5	(0.1)
東北		41.8	42.6	47.6	46.5	45.9	44.5	(-1.4)
関東		43.2	43.8	49.5	48.7	50.2	50.0	(-0.2)
北関東		40.5	43.4	46.5	47.1	47.2	47.8	(0.6)
南関東		44.8	44.1	51.3	49.6	51.9	51.3	(-0.6)
東海		47.0	49.4	49.9	53.1	53.0	52.7	(-0.3)
北陸		47.1	44.1	48.2	50.0	48.2	51.0	(2.8)
近畿		47.6	47.7	49.9	50.7	51.2	52.1	(0.9)
中国		44.0	44.2	50.1	49.9	52.2	52.6	(0.4)
四国		46.7	46.4	48.1	50.3	46.5	53.2	(6.7)
九州		45.8	47.4	50.0	50.5	50.6	52.1	(1.5)
沖縄		47.0	51.2	55.9	53.4	56.7	54.6	(-2.1)

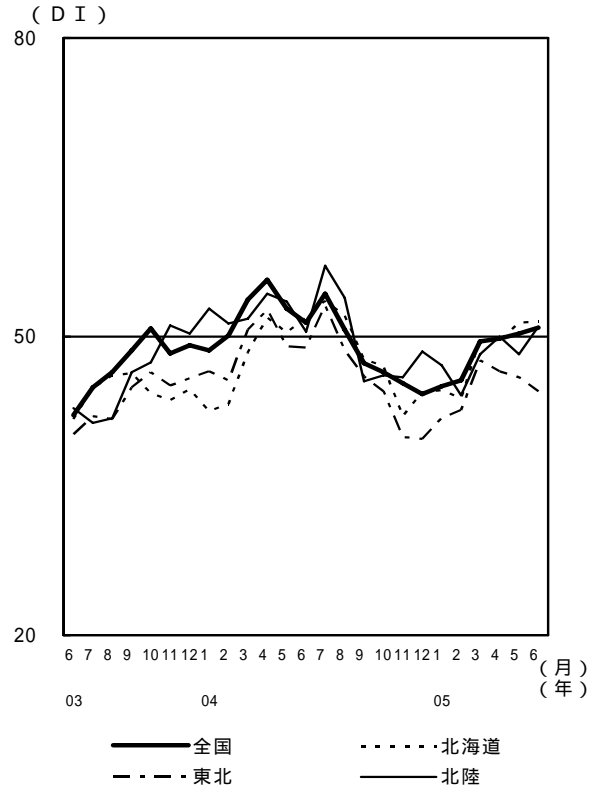
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2005 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		44.3	44.1	48.3	49.0	49.7	50.4	(0.7)
北海道		43.7	42.7	48.4	49.1	51.2	51.5	(0.3)
東北		40.9	41.2	46.9	46.7	46.3	45.3	(-1.0)
関東		42.8	42.5	48.7	48.1	50.3	49.3	(-1.0)
北関東		42.3	44.0	47.0	47.4	47.9	48.2	(0.3)
南関東		43.1	41.7	49.6	48.4	51.6	50.0	(-1.6)
東海		45.8	48.3	48.4	51.5	50.7	52.1	(1.4)
北陸		47.3	42.5	47.1	48.5	47.0	51.1	(4.1)
近畿		46.3	46.3	47.4	49.7	49.8	52.3	(2.5)
中国		43.7	41.2	47.9	48.3	52.3	52.5	(0.2)
四国		47.0	45.8	48.4	49.2	46.0	49.6	(3.6)
九州		45.3	45.8	48.7	50.0	48.1	50.4	(2.3)
沖縄		44.4	50.0	58.0	53.3	57.7	56.0	(-1.7)

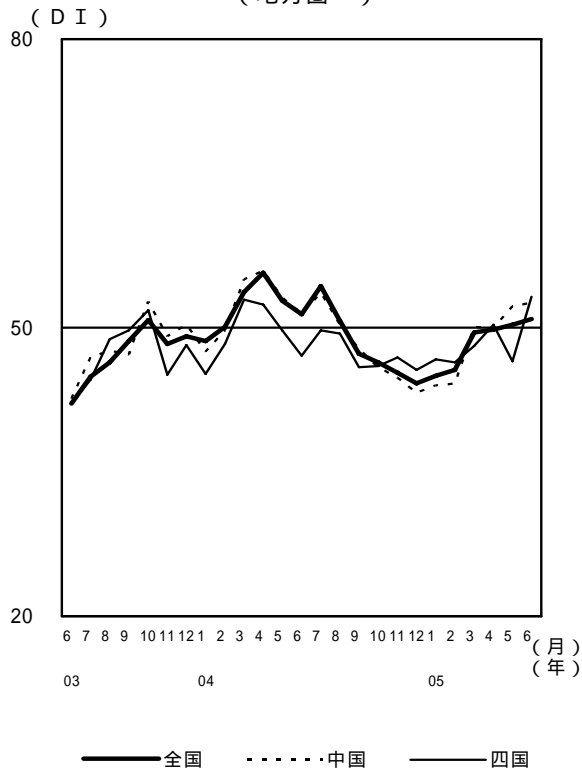
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



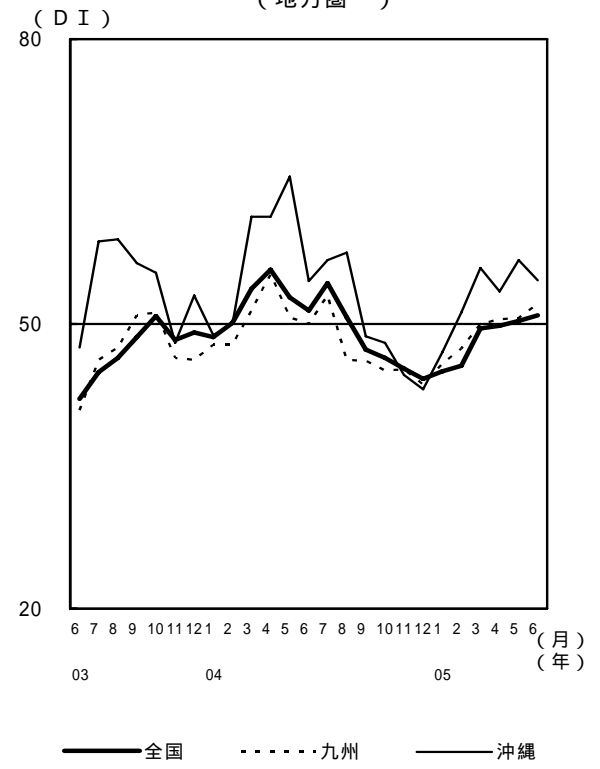
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、5 地域で上昇、6 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（3.7 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北関東（5.5 ポイント低下）であった。

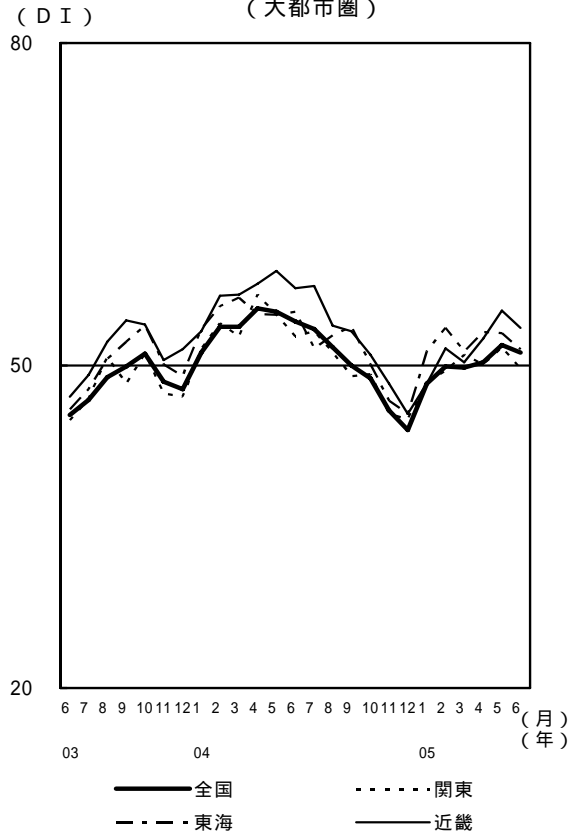
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2005 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		48.3	49.9	49.8	50.3	51.9	51.2	(-0.7)
北海道		48.4	49.1	49.8	50.0	52.7	53.8	(1.1)
東北		45.3	46.7	46.5	46.4	47.3	47.1	(-0.2)
関東		48.4	49.5	51.0	50.1	51.7	49.7	(-2.0)
北関東		46.4	48.0	49.0	48.2	52.1	46.6	(-5.5)
南関東		49.6	50.5	52.2	51.2	51.4	51.5	(0.1)
東海		51.3	53.5	51.3	53.1	53.0	51.5	(-1.5)
北陸		47.1	47.7	50.3	49.2	50.0	51.5	(1.5)
近畿		48.3	51.6	50.3	52.5	55.1	53.5	(-1.6)
中国		47.2	50.6	49.0	51.5	53.8	53.4	(-0.4)
四国		50.5	49.5	50.0	48.7	47.9	51.6	(3.7)
九州		47.2	49.4	47.9	48.3	51.6	50.7	(-0.9)
沖縄		50.6	50.6	50.7	56.1	56.7	57.2	(0.5)

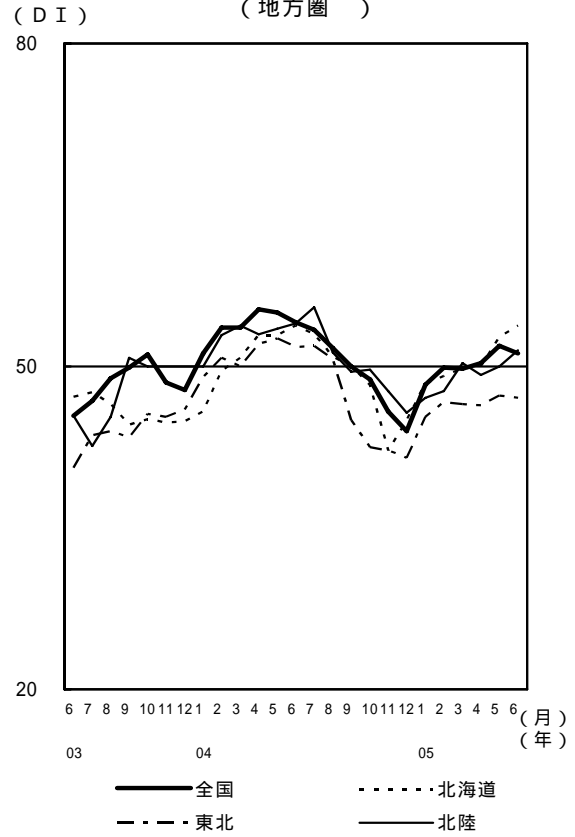
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2005 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		48.1	50.1	49.9	49.9	51.6	50.3	(-1.3)
北海道		47.8	47.9	48.8	50.0	51.7	54.0	(2.3)
東北		45.5	48.2	48.9	47.5	48.0	47.3	(-0.7)
関東		48.9	50.2	50.7	50.2	52.2	48.9	(-3.3)
北関東		49.0	49.0	48.2	49.0	53.4	46.6	(-6.8)
南関東		48.8	50.8	52.0	50.8	51.5	50.1	(-1.4)
東海		51.4	53.9	51.7	53.2	52.8	50.3	(-2.5)
北陸		47.0	47.8	49.3	49.3	51.5	51.1	(-0.4)
近畿		46.4	51.0	50.0	50.3	54.2	51.5	(-2.7)
中国		47.5	50.0	48.7	50.4	53.2	51.5	(-1.7)
四国		50.0	51.1	50.8	46.9	45.2	50.0	(4.8)
九州		46.4	48.7	47.3	47.1	50.0	49.8	(-0.2)
沖縄		51.9	51.9	54.0	57.6	57.7	60.0	(2.3)

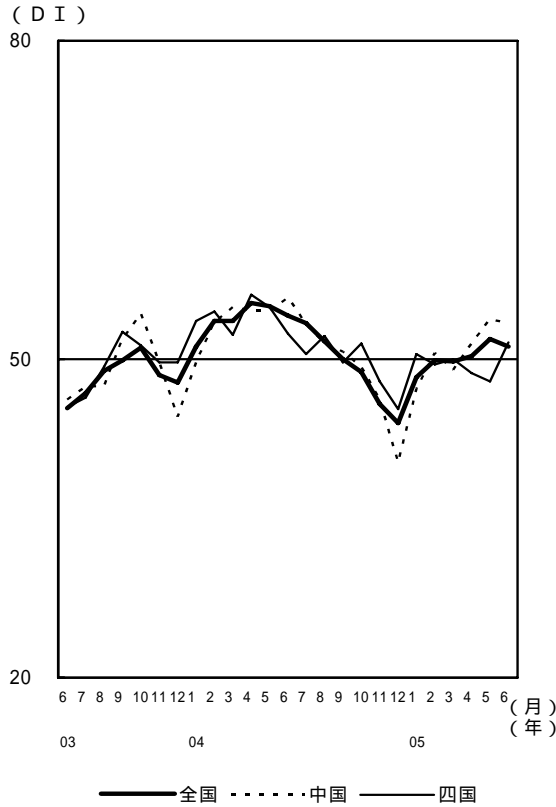
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



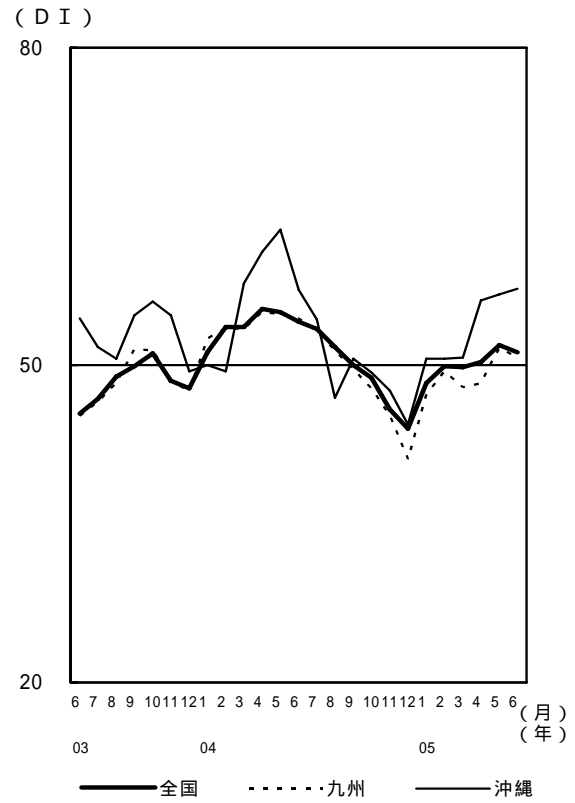
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



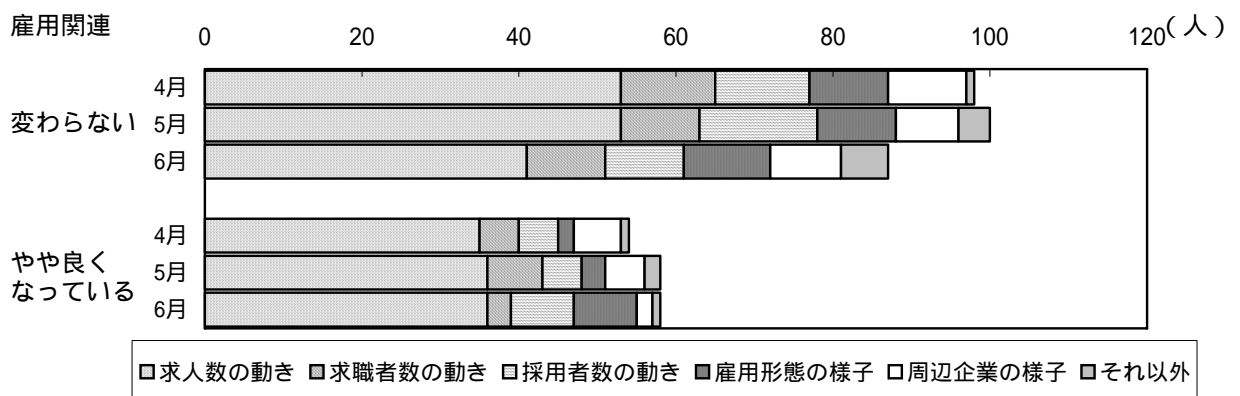
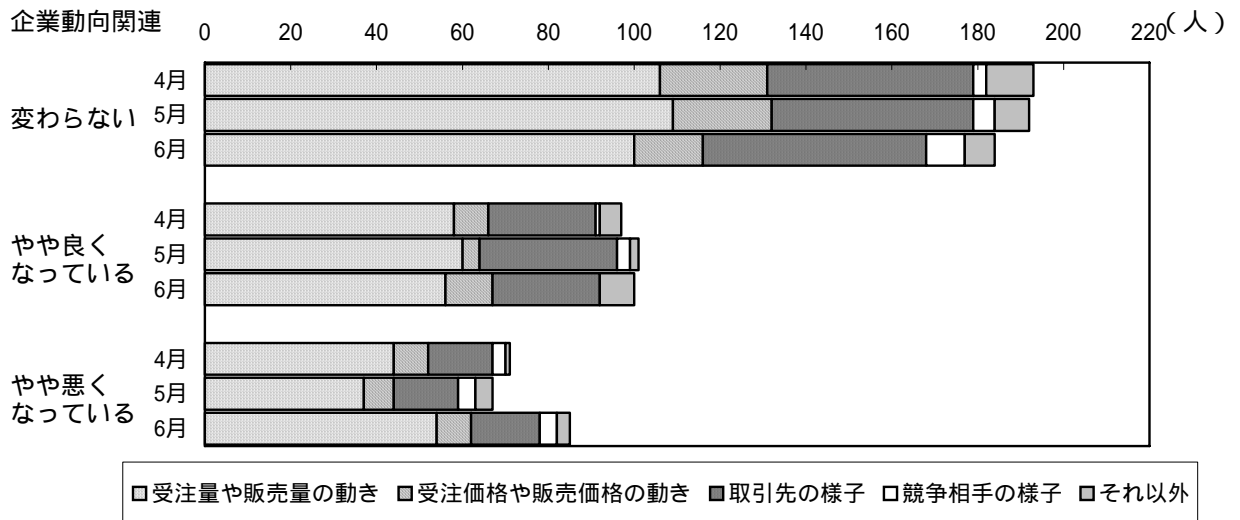
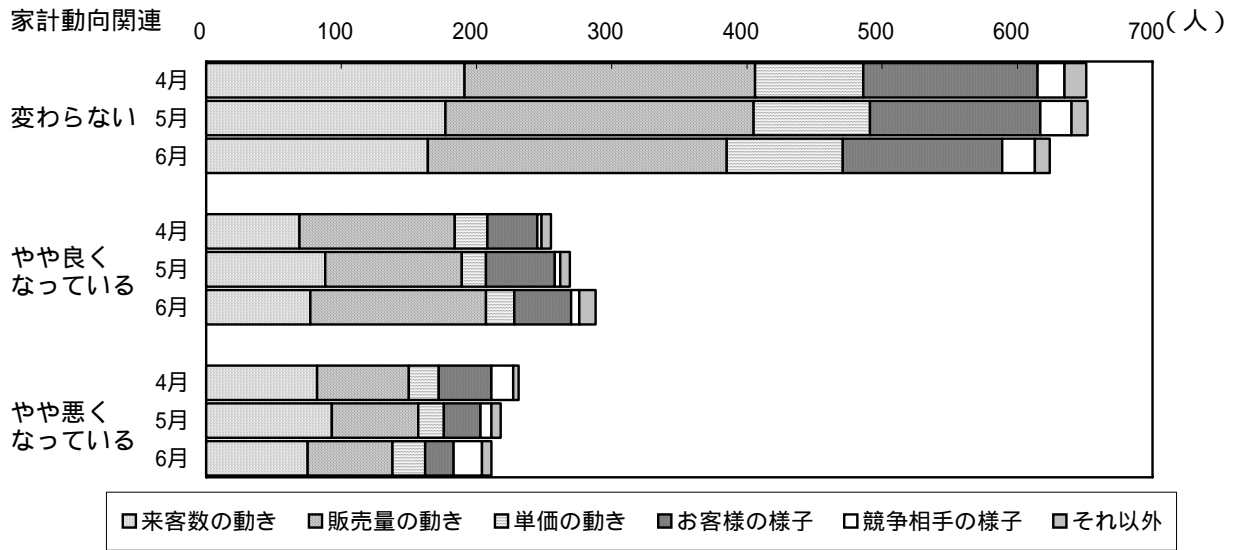
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>紳士フロアで多くのイベントがあり、特に父の日関連ではクールピズを含めたビジネスシーンでのカジュアルスタイルの提案により、大勢の客が来店している。友の会のイベントも大盛況で、有名ブランドオフセールに多くの客が来店している(北関東=百貨店)。</li> <li>夏休みの旅行の申込が好調である。気に入った商品があれば多少予算をオーバーしても購入する。7月の前年比は、国内が107%、海外が106%である(近畿=旅行代理店)。</li> <li>DVDや薄型テレビが好調である。暑さも加わってエアコンも好調に推移し、来店客は増加傾向にある(中国=家電量販店)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>土産は売れないが、舟下りの客が多く、食べるものやつまむものが売れている。まわりの人に土産にもっていくような無駄な部分は売れない(東北=観光名所)。</li> <li>土地、中古住宅、リフォームなどの需要は前年よりかなり高まっている。新築住宅はやや低調であるが、総合的にみると客の住宅への関心度は高い(北陸=住宅販売会社)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>6月は売上が悪い。当地域での競争が激しくなっていることに加え、客の買物動向がシビアになっている。昨年度の消費税総額表示対策の反動や、天候要因、青果の相場安も影響している(南関東=スーパー)。</li> </ul>
	企業動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>流通関係のチラシ、広告、販促物の需要が質量ともに昨年に比べて顕著に多くなっている(東北=その他企業[企画業])。</li> <li>大阪府下ならびに阪神間の住宅地の価格が上昇気味である。また、商業地のテナント家賃も上昇し始めている(近畿=不動産業)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>今年に入ってから、自動車業界の活発な設備投資のお陰で、50年に一度の好景気である。原油価格の値上がりにより輸送費や原材料費は値上がりしているが、好景気は依然として続いている(東海=一般機械器具製造業)。</li> <li>例年にないほど晴天が続いており、販売業を主体として売上高、客足が順調に推移している。雨が喜ばれる企業体にとってもまあまあ状況が続いているようで、5月の連休以降の落ち込みから回復している(九州=経営コンサルタント)。</li> </ul>
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣先で正社員が採用されたため、登録スタッフの登録取下げが若干増加している。求人広告でも正社員募集が増えている(北陸=民間職業紹介機関)。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>自己都合による離職者が増加する傾向がみられる。最近の好調な雇用情勢を受け、より良い条件の職場への転職希望者が増えている(東海=職業安定所)。</li> </ul>		
先行き	家計動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>客単価が1年ぶりに前年の水準まで戻ってきている。領収書の発行枚数も増えてきて、法人の利用が伸びてきている(北海道=一般レストラン)。</li> <li>ボーナスの話をお客から聞くが、昨年より支給されるといふ人が多く、これから先は良くなる(九州=タクシー運転手)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>農産物の相場安が、今度は一転して水不足などで高値に転じる傾向となりそうである。生鮮品の急激な相場の乱れは、今までの傾向から消費意欲の減退につながる可能性が高い(近畿=スーパー)。</li> <li>宴会で、周年パーティーを実施する企業が復活する兆しがあるものの、一般宴会の規模や単価は依然として厳しい(中国=都市型ホテル)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>夏物の処分セールを行うに当たり、メーカーからの商品量が例年より少ない傾向にあり、厳しい残暑が予測される中でセール商材の不足が懸念される(北陸=百貨店)。</li> </ul>
	企業動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>携帯電話用部品は低水準だが、自動車部品は比較的堅調に推移する。為替レートも社内レートを大きく上回っているため輸出採算が好転する(東北=一般機械器具製造業)。</li> <li>引き合いが比較的活発になってきており、実際、契約、出荷も徐々に増えてきている。今後若干の明るさがみえてきた(南関東=電気機械器具製造業)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>既存ユーザーの伸びの鈍化と新規ユーザー獲得で一進一退が続く(沖縄=通信業)。</li> </ul>
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>秋口まで受注を確保している分野は、価格が決定されている。原油価格の上昇で原材料価格が上がっているが、売価に転嫁できないため、利益が圧迫され始めている(北関東=化学工業)。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>正社員の雇用が増えたので、それに付帯してパート、アルバイトなどの雇用も増えていく(四国=求人情報誌製作会社)。</li> <li>新規求人数において、一般求人の増加が目立ってきているが、求職者数も増加傾向にある。特に製造業において、人員整理を予定している事業所もあり、求職者は減少しない(中国=職業安定所)。</li> </ul>		

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



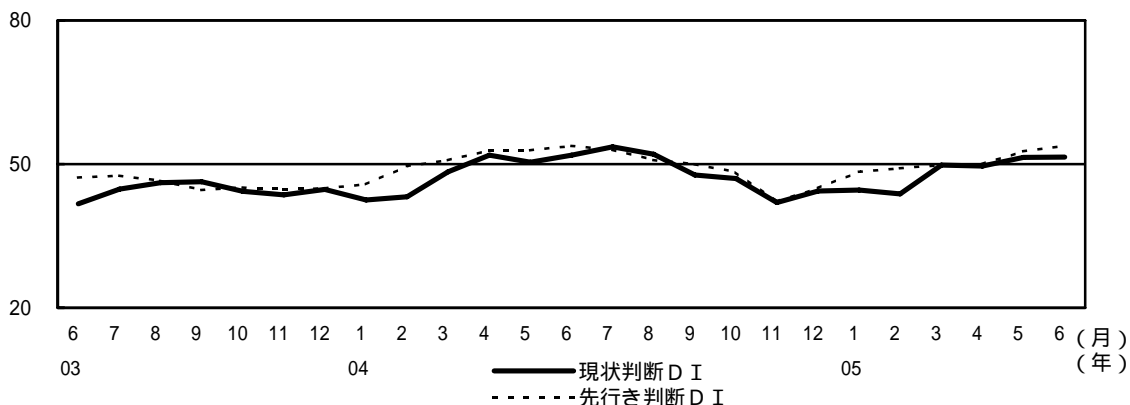
1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 今月は雨の量も少なく、夏型の天候が続いているので、夏物衣料の動きが目立つ。また、サマーバーゲンでの客の買い方は慎重ではあるが、売上は期待通り前年を上回っている。ただし家具等の大型耐久消費財については、あまり奮わない(百貨店)。
			・ 緩やかだが、はっきりと来客数が減少している。首都圏や関西からの来客が落ち込み、愛知万博の影響が顕在化してきている。地元客の動きも良くない(観光型ホテル)。
企業 動向 関連			・ 天候不良による農作物の育成遅れや水産物漁獲の不漁による原料価格の高値推移で企業の採算面が悪化している(食料品製造業)。
			・ 本州向け鉄骨・コンクリート製品等の建設関連物資が順調に推移している。道内もビル、マンション等の建設が始まっている。ここにきて建築関係は道内外で好調である(輸送業)。
雇用 関連			・ 新規求人は増加しているが、選考基準が高く、なかなか採用に至っていない。また道外企業の進出に伴う求人問い合わせも目立っており、派遣のオーダーも拡大基調となっている。ただし、いずれの企業も正社員の採用には相変わらず慎重である(人材派遣会社)。
		・ 昨年と比較して、コンビニと飲食店の求人件数の伸びが著しい。しばらく下落傾向が続いていたスナックの求人も6月は前年比で18%のアップとなった(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			： 3か月前に比べると新千歳空港利用の乗降客数は増えている。北海道観光が去年から少しずつ回復してきたといえる。要因は良く分からないが、愛知万博の効果で国内旅行の需要が喚起されている面もあると考えている(一般小売店[土産])。 ： 道外客に関しては、愛知万博や航空会社のトラブルによる影響により動きが鈍い。またアジアからの旅行者については、反日感情による影響が薄れ、若干回復傾向にある(その他企業[コンベンション])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 現状はデジタル家電が依然として好調を維持しているため、全体的には大きな変動はない(家電量販店)。
			・ 客単価が1年ぶりに前年の水準まで戻ってきている。領収書の発行枚数も増えてきており、法人の利用が伸びてきている(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・ 原油高騰が続けば、配船の遅れや引き受け料金の見直し等により厳しい状態となる(輸送業)。
			・ 業界景気の先行指標である百貨店の家具売上が、前年より良い月が増えつつあり、住関連産業には明るい兆しが見えてきた(家具製造業)。
	雇用 関連		・ 増えている求人は、派遣や業務請負等の非正規型求人であり、求職者の約9割を占める管内常用就職希望の者の雇用環境は依然として厳しい状況が続いている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			： 少しずつ観光客が入り、客も増えているように感じるが、地元の景気が悪いので地元客のリピーターが減っている。なかなか景気が回復する感じにはならない(スナック)。 ： 大きなウエイトを占める建設業は公共投資の削減により厳しさが続く。また比較的底堅く推移してきた札幌市内のマンション建設も頭打ちとなってきた。最盛期を迎える観光業は愛知万博との競合もあり、大きな期待はできない(金融業)。

( D I )

図表20 現状・先行き判断D Iの推移





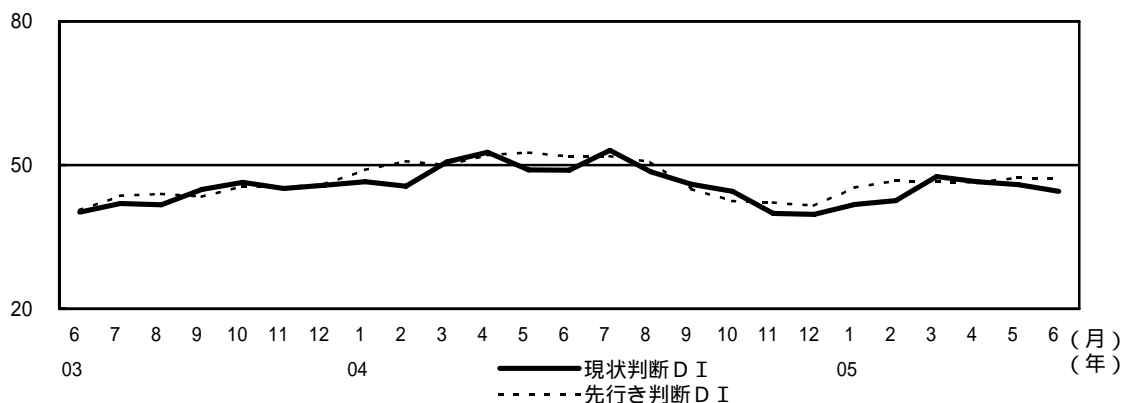
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・土産は売れないが、舟下りの客が多く、食べるものやつまむものが売れている。まわりの人に土産にもっていくような無駄な部分は売れない(観光名所)。
			・客の多くがサラリーマンの増税報道を敏感に感じているようである(タクシー運転手)。	
			・商店街で駐車場のサービス券を発行している。前年比2けた程度のマイナスが続いていたが、ここ1年マイナス幅が少しずつ減っており、少しずつ客が戻ってきている(商店街)。	
企業 動向 関連			・一部の半導体設備に動きが出てきているが、全般的に静かな状況である。自動車関連は相変わらず繁忙の状況である(電気機械器具製造業)。 ・梅雨時期は苦勞する時期であるが、今期は湿度は低く、飲料、乾めん、麦茶等夏物が売れず困っている(その他非製造業[食料品卸売業])。	
		×	・流通関係のチラシ、広告、販促物の需要が質量ともに昨年に比べて顕著に多くなっている(その他企業[企画業])。 ・長期にわたる包装資材の高騰や主原料の大幅な高騰の中で業界としては今週からの商品価格の値上げ方針を打ち出したが、消費減退に影響を及ぼしかねない(食料品製造業)。	
雇用 関連			・3年以上就業している派遣社員を契約や正社員に積極的に登用する動きが多くなっており、雇用の安定化が実現されつつある(人材派遣会社)。 ・価格競争、原油高等の影響により収益が悪化しており、新規求人に占めるパートの割合が40%を超えた。一般求職者にとってはまだまだ厳しい状況が続いている(職業安定所)。	
			・企業が求めるスキルに見合う登録者が減ってきており、依頼されるオーダーを決定する際の懸念材料が増えている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：クールビズ効果がプラス面とマイナス面と出ている中、ワイシャツ、下着、スラックスが全体の売上をけん引し、マイナス面を大きくカバーしている(衣料品専門店)。 ：通信業界でのデフレ傾向は進んでいる。夏のボーナスは地方の地場企業では首都圏と格差があり期待できない(通信会社)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・クリアランスセール自体は、売上、来客数も含め大いに期待できるが、必要なもの以外は買わないという傾向はますます強くなり、単価ダウンは免れない(百貨店)。
			・年齢層を絞りクラシカルムードを前面に出したブライダルフェアの効果が、7~10月の受注は前年比200%を超えている。アンケートから当地ではハウスウェディングブームは意外に早く終わる(都市型ホテル)。	
	企業 動向 関連		・新球団効果も多少あるものの、落ち込み物件もあり、変わらない。景気の回復は首都圏・大企業に限定され、地方の中小企業への影響は部分的に過ぎない(広告代理店)。	
			・携帯電話用部品は低水準だが、自動車部品は比較的堅調に推移する。為替レートも社内レートを大きく上回っているため輸出採算が好転する(一般機械器具製造業)。 ・石油製品の値上げにより、原材料費が高くなっている。その分の価格値上げを販売先に要請できず、収益が悪化する(出版・印刷・同関連産業)。	
	雇用 関連		・在職者やパート等の求職者が増加傾向であり、派遣求人が大幅増加である。一部に原油高への警戒感がみられ、収益減少を危惧する声もあり求人数に影響する(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：愛知万博に加え、夏祭関連、地元プロスポーツ関連、大河ドラマ関連の盛り上がりなどでの景気浮揚要因があり、それに関するビジネス関連分野で景気回復が期待される(通信業)。 ：クールビズの影響で、軽量衣料、特にスラックス、シャツ、下着の動きが良くなっているが、秋以降このような特需がなくなると売上の期待ができない(衣料品専門店)。	

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



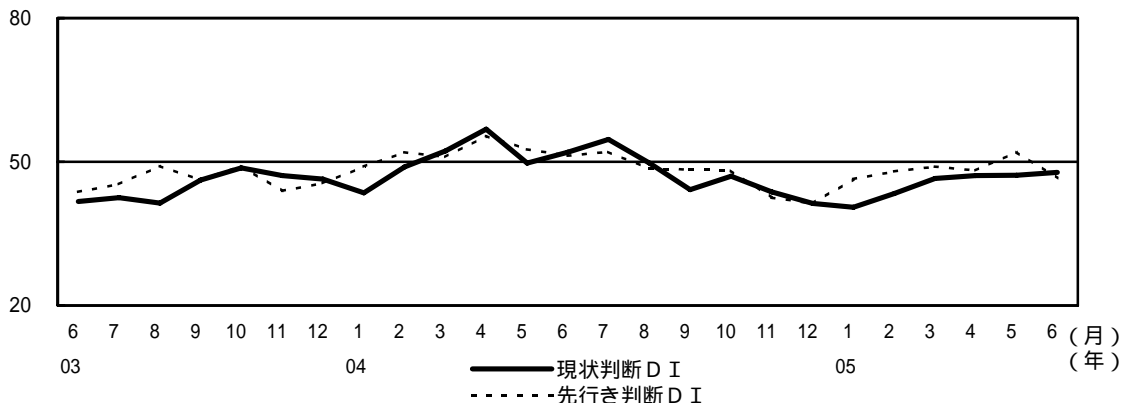
3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・ 今月より宿泊料金を下げたため、稼働率は5%程度上がったが、売上はさほど伸びていない。一般宴会は予定よりは微増したが、単価は依然として低い。婚礼は問い合わせ、来館共に非常に厳しい(都市型ホテル)。
		・ 今月は紳士フロアで多くのイベントがあり、特に父の日関連ではクールビズを含めたビジネスシーンでのカジュアルスタイルの提案により、大勢の客が来店している。友の会のイベントも大盛況で、有名ブランドオフセールにも多くの客が来店している(百貨店)。
		・ 競合店との使い分けで客単価が下がっている。また、野菜類の価格が暴落していることに加え、梅雨に雨が降らないので心配している(スーパー)。
	企業 動向 関連	・ 経営再建に向けリストラに着手するところもあれば、再生計画に基づき業績回復に向かっているところもあり、動きはまちまちである(経営コンサルタント)。
		・ 予想以上に仕事量が減っている。引き合い等があっても、見積の段階でコスト面の折り合いがつかず、成約ができないことが多い(電気機械器具製造業)。
雇用 関連	・ 受注量、システム開発量が増加傾向にあり、情報化投資を前向きに検討している企業が増えている。取引先の様子をみても、活気に満ちた企業が増えている(その他サービス業[情報サービス])。	
	・ 在職中の求職者が増加している。条件の良い会社があれば転職したいと考える者が多く、離職が決定している者はわずかである(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		・ 近年採用を差し控えていた大手企業等からの求人も出始めている。また、厳選採用の企業が多く苦戦が予想されたが、この時期に入り内定獲得者も増えてきており、前年同期比でも1.5倍近い数字になっている(学校[短期大学])。
		・ 医療、福祉関係の求人がかなり減っている(職業安定所)。
		： 当店オリジナルのキャンペーンの評判が非常に良く、来客数が前年比107%、売上が同109%と絶好調である。例えば、クッキーに紅茶やスティックコーヒーを1つつけただけでも50個くらいあっという間に売れてしまう。朝定食と銘打ったごはん、納豆、卵、のり、みそ汁のセットが40くらい売れたり、客が喜んで買ってきている(コンビニ)。
		： 健康志向商品や中食が中高年層の支持を受け、より活発化してきている(スーパー)。
先行き	家計 動向 関連	判断の理由
		・ 法人、個人共に車の台替え時期がきて動きは慎重で、購入予算もかなり低く設定している(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	・ 近郊で年に1度のイベントがあり、その時はどこのホテルでも満室となるが、一般宴会は件数、単価共に上がる兆しがみえない(都市型ホテル)。
		・ 予定の仕事量は確保できそうだが、燃料高騰の負担が重く、仕事量の割に利益は薄い見込みである(輸送業)。
	雇用 関連	・ 秋口まで受注を確保している分野は、価格が決定されている。原油価格の上昇で原材料価格が上がっているが、売価に転嫁できないため、利益が圧迫され始めている(化学工業)。
・ 求人数については横ばいの状態である。新規求人におけるパートの割合が高くなっている上、派遣、請負等が多様な産業へ進出しており、正社員として安定した状態で働きたいと考える求職者ニーズとのミスマッチがますます生じている(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント		・ 求人数については横ばいの状態である。新規求人におけるパートの割合が高くなっている上、派遣、請負等が多様な産業へ進出しており、正社員として安定した状態で働きたいと考える求職者ニーズとのミスマッチがますます生じている(職業安定所)。
		： クライアントの業績が良好な上、秋のつくばエクスプレス開業や、大型商業施設のオープンで、消費意欲が上昇する(広告代理店)。
		： 現在でも、オーバーストアの状態であるが、近隣に大型の商業施設の計画があり、今後ますます競争が激化する(高級レストラン)。

( D I )

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



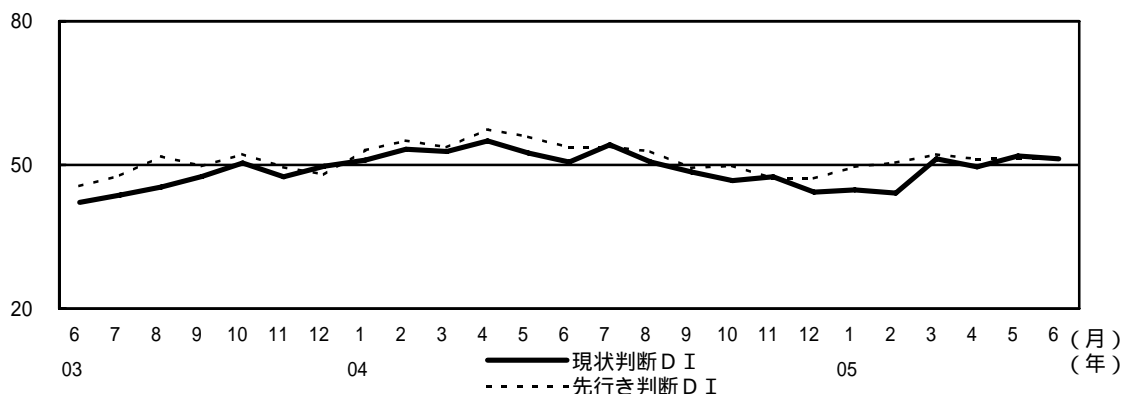
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・ 来客数は多少増加しているが、客単価が低下しているため、売上は前年とほぼ変わらない。ケータリングが少しずつ増えてきているので、客単価が低くなった分をカバーしている状況である（一般レストラン）。
			・ これまで不調グループに分類されていた紳士服の売上が前年比110%と好調である。クールビズという追い風もあるが、スーツも押し上げており、ボーナス額の改善傾向が感じられる（百貨店）。	
			・ 6月は売上が悪い。当地域での競争が激しくなっていることに加え、客の買物動向がシビアになっている。昨年度の消費税総額表示対策の反動や、天候要因、青果の相場安も影響している（スーパー）。	
企業 動向 関連			・ 自動車関係は相応の注文があるが、弱電関係が若干落ちてきた感がある（一般機械器具製造業）。	
			・ 四半期が終わろうとしているが、6月に入って情報通信関連の設備投資に関する契約が多くなってきている。また、年度末に向けた予算獲得、次年度予算確保についての提案が受け入れられてきている（その他サービス業 [ 情報サービス ]）。	
雇用 関連			・ 新規求職者数が減少傾向にあるが、就職数は連続して、前年同月を上回っている。特に、常用就職が増加している（職業安定所）。	
			・ 雇用形態については、紹介が減少しており、派遣が増加しているが、全体的な売上は変わらない。求人が契約期限後に優秀な人材を直接雇用する傾向にある（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			： 新卒採用を行っている中堅企業は、未充足感が強く、継続的に秋採用への動きが活発である。留学生採用を検討する企業もあり、また、来期採用の前段階としてインターンシップを活用する会社も目立つ（求人情報誌製作会社） ： 自社運営のインターネット予約を中心に先の予約が継続的に入っているが、競合相手が当社より100円安い料金を出すと予約がキャンセルされてしまう（都市型ホテル）。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・ 夏休みの家族客が愛知万博に流れてしまうことが予想される（都市型ホテル）。
			・ クールビズが、紳士服売上に好影響を与える。クールビズ関連商品は百貨店商材向きなので、今後の気温の伸び次第では大きな商機となると期待している（百貨店）。	
	企業 動向 関連		・ 数か月先に一部の大口テナントの退去が予定されているが、その空き室についても入居希望テナントが多く、景気の落ち込みは感じられない（不動産業）。	
			・ 引き合いが比較的活発になってきており、実際、契約、出荷も徐々に増えてきている。今後若干の明るさが見えてきた（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連		・ 今後2～3か月先も、派遣契約終了に伴い、契約の交代受注が発生することが見込まれ、変化があまりみられない。派遣就業希望者が少なくなっていることは今まで同様であり、一人の就業希望者に複数の仕事を選択してもらうという状況が続く（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			： 各企業が市場をにらんで採用を強化している。今まで30代までの派遣社員しか受け入れなかった企業が、50代手前までの人材を採用している。外国人労働者の採用が再燃している（人材派遣会社） ： 7月中に夏物商戦がほぼ終了してしまうことを考えると、8、9月の残暑に販売できる商品がなく、取引先も端境期の商品については例年以上に在庫を持たない状況である。苦戦は必至である（百貨店）。	

( D I )

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

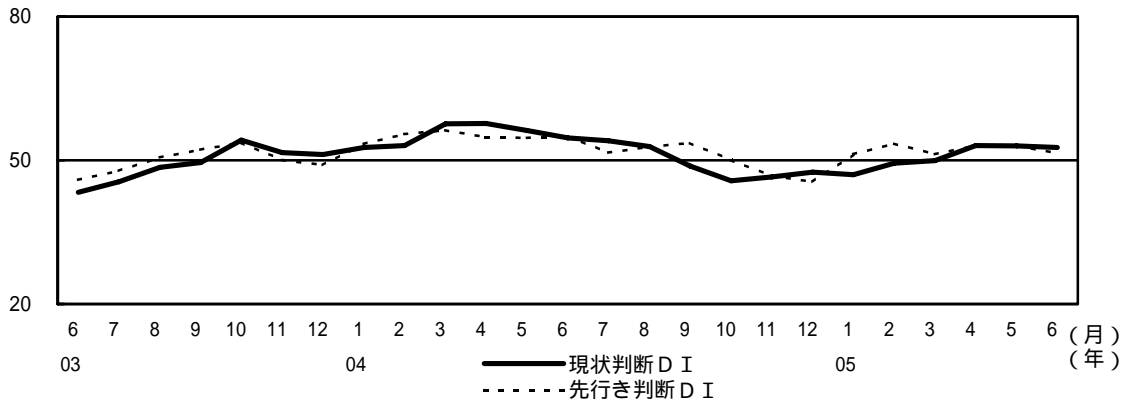


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・キャンペーン端境期であり新規契約数はやや落ちているものの、例年ほどの落ち込みはみられない。次のキャンペーンに向けて問い合わせも堅調である(通信会社)。
		・昨年は台風があったが、今年は少雨高温で、飲料やアイスクリーム、めん類の動きが良い。また消費税導入後の商品の売価設定が一巡し、売上也落ち着いてきている(スーパー)。
		・中部国際空港、愛知万博のオープンに合わせてイベント開催や商業施設の開業が相次ぎ、相乗効果で来客数が増えてきたが、この流れも落ち着いている。来客数は減少し、単価も低下している(商店街)。
	企業動向関連	・今年に入ってから、自動車業界の活発な設備投資のお陰で、50年に一度の好景気である。原油価格の値上がりにより輸送費や原材料費は値上がりしているが、好景気は依然として続いている(一般機械器具製造業)。
		・空梅雨による暑さのため、アイスクリームなど食品関連の取引先が活発化している(紙加工品[段ボール]製造業)。
	雇用関連	・取引先では、受注量、販売量とも2~3%減少している(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
・自己都合による離職者が増加する傾向がみられる。最近の好調な雇用情勢を受け、より良い条件の職場への転職希望者が増えている(職業安定所)。		
その他の特徴コメント	・自動車製造関連の期間工や業務請負、建設関係は好調であるが、その他の一般求人は3か月前に比べて減少傾向にある(新聞社[求人広告])。	
	：愛知万博の影響で来客数は増加しているが、売上にはあまりつながっていない(百貨店)。 ：宿泊旅行よりも愛知万博などの日帰り旅行が増えており、単価は低下気味である。今月を含めた第1四半期の取扱販売量は昨年と比べて増えているが、取扱金額は横ばいになっている(旅行代理店)。	
判断の理由		
先行き	家計動向関連	・気候によって来客数に変動する状況にあり、このまま暑さが続けばある程度の伸びが期待できるが、楽観はできない(一般レストラン)。
		・愛知万博の最終月に当たり、観光客、地元客も含めて商品が動く。ただし愛知万博関連商品の投げ売りも予想されるので、活気が出る割には利益に結び付きにくい(商店街)。
	企業動向関連	・鋼材、資材、副資材、油などの値上がり分を製品に転嫁してきているが、値上げに耐え切れないところも出てくる環境にあり、受注は横ばいあるいは下向きとなる(電気機械器具製造業)。
		・新規の商談が活発化しており、景気が良くなる前兆がみられる(輸送用機械器具製造業)。
	雇用関連	・ここ2~3か月やや減少していた自動車製造関連やIT関連の求人が再び伸びている。しかし求職者数の減少やスキルが合わない等の理由で雇用に関わりがつかないケースも多い。雇用のミスマッチは今後も続く(アウトソーシング企業)。
	その他の特徴コメント	：愛知万博で高騰した時給を嫌って採用を控えてきた地元の求人が、万博終了に合わせて活性化する動きがある(求人情報誌製作会社)。 ：愛知万博終了後の反動や増税ムードによる消費意欲の減退を懸念している。また、昨年は地元野球チームの優勝セールで売上を伸ばしたが、その反動もある(百貨店)。

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



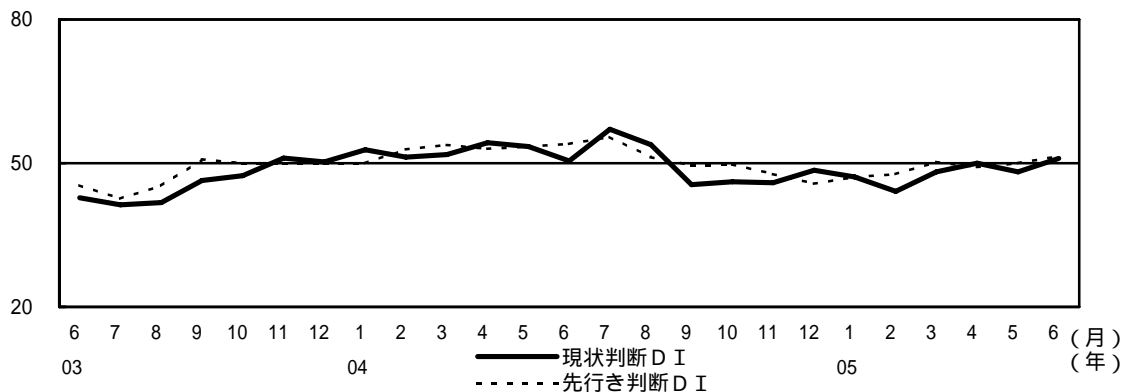
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・土地、中古住宅、リフォームなどの需要は前年よりかなり高まっている。反面、新築住宅はやや低調であるが、総合的にみると客の住宅への関心度は高い(住宅販売会社)。
		・梅雨入りが遅れ、夏らしい気候が続いたため、盛夏物に活発な動きがみられ、特にTシャツ、タンクトップ、カットソーなどの上物が好調であった。店頭では夏のリゾートや行楽などの訴求を展開したため、ワンピースやドレスシャツなどの需要が目立った。婦人服全般では前年比で103%となり、個人消費に少し明るい兆しがみえてきた(百貨店)。
	×	・ベストセラーも少なく、販売量も落ちている(一般小売店[書籍]) ・愛知万博の影響で、東海、関東方面からの客数が激減している。また、客の財布のひもが一段と固くなり、今まで比較的好調だった飲食関係も客足が遠のいている(商店街)。
	企業 動向 関連	・客の在庫管理が厳しくなり、受注確保が難しい状況が続いている。また、ますます期近の商売が増えている(繊維工業)。
		×
雇用 関連	・新規学卒求人の動きが前年度を上回っているが、理由としては2007年対策が考えられる。一方、一般求人数は全体で前年同月比19.6%増加したが、製造業では同26.7%減少している(職業安定所)。	
	・派遣先で正社員が採用されたため、登録スタッフの登録取下げが若干増加している。求人広告でも正社員募集が増えている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		：話題のクールビズなどシャツ類の動きが顕著で、売上は前年の5割増しとなっている。反面、スーツなどは落ち込んでおり、ファッション全体では客の消費態度は硬い(百貨店)。 ：梅雨入りの遅れ、真夏日の連続で夏物衣料は好調であるが、住関連商品や食品は依然として買い控え傾向にある(スーパー)。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・新型小型車の投入が秋口まで遅れる模様で、当面、当社の販売台数は伸び悩む(乗用車販売店)。
		・ようやく秋の流行がみえてきたが、気温に大きく左右されるため予測は難しい。ただ、良質品への購買意欲がみられるため、ヤング商材を中心に好転が期待できる(百貨店)。
企業 動向 関連	・中小企業経営者の機械購入を決定する際の目つきから、前向きの姿勢が感じられる(一般機械器具製造業)。	
	・インターネット回線は客全体にほぼ行き渡り、売行きは低調である。しかし、インフラ整備に向かう企業の動きもあり、ビジネスホンなどの売行きに明るさがみえる(通信業)。	
雇用 関連	・新規求職者は前年同月比で10.1%増加している。求職者の実態をみると、事業主都合の離職が同12.0%増、自営業者が同51.0%増となっており、不安定な状況は当分続く(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：原油価格、資材価格の高騰の影響が更に大きくなり、売上は順調でも、利益率が悪化するという見込みを立てている企業が多い(金融業)。 ：夏物の処分セールを行うに当たり、メーカーからの商品量が例年より少ない傾向にあり、厳しい残暑が予測される中でセール商材の不足が懸念される(百貨店)。

( D I )

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



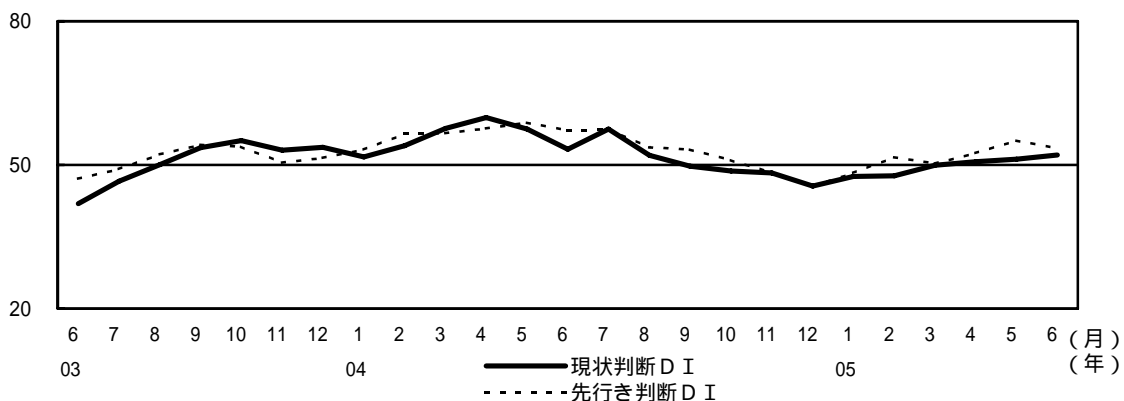
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・衣料品のクリアランスセールが近づいており、セール待ちで下見している客が例年よりも多い。今までは何とか前年を確保しているため、今月も多少は売上が伸びると思うが、客の購買行動は慎重である(百貨店)。
		・夏休みの旅行の申込が好調である。気に入った商品があれば多少予算をオーバーしても購入する。7月の前年比は、国内旅行が107%、海外旅行が106%である(旅行代理店)。
		・半年前に開店した競合店の値引きの影響で弁当類の売上が微減となったが、値引きセールをするということは、競合店もかなり厳しい状況にあるとみられる(コンビニ)。
	企業 動向 関連	・商談での引き合いは活発にあるが、受注確定に至るケースは少ない。一見すると状況は良くみえるが、結果としてここ数月は現状維持の状況である(一般機械器具製造業)。
		・大阪府下ならびに阪神間の住宅地の価格が上昇気味である。また、商業地のテナント家賃も上昇し始めている(不動産業)。
	雇用 関連	・6月初めから全体的に受注量が少ない。今月の稼働日数が普通の月より2日間多いため、最終的には受注量に大きな変化は無くなるが、同業他社をみると、かなり減少している会社が多い(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
・一般の人材派遣はかなり落ち着いてきたが、正社員採用や紹介予定派遣は相変わらず底堅い。外資系企業などが、かなり高度なスキルを持った人材を求めているが、かなり良い金額を出すため集まらないことはない(人材派遣業)。		
その他の特徴 コメント	・最近の新聞広告出稿が好調である。特に地元企業からの出稿が多い。業種では旅行、求人広告が増えている(新聞社)。 ：例年6月はバーゲンセール前で売上が落ちるが、今年はちゅうちょなく買う客も少なく、売上は減少していない(住関連専門店)。 ：鉄道新線の開業予定に伴う小売店進出により、パートなど従業員の求人が多数ある。また大型家電量販店のオープンや衣料品店のオープン予定など、卸・小売業において求人活動が上向いてきている(職業安定所)。	
先行き	家計 動向 関連	：判断の理由
		・ギフトに関しては全体的に需要が減っているものの、単品やこだわりのあるギフトは少し上向きなので、全体として変化はない(百貨店)。
	企業 動向 関連	・例年は8月、9月頃に受注する秋物オーダースーツの問い合わせが、早くも入ってきていることから、先行きに期待できる(衣料品専門店)。
		・今後も厳しい価格競争が続くと考えられるが、原油高騰が建設資材価格にどの程度反映されるかが不安材料である(建設業)。
	雇用 関連	・自動車部品製造業や高級婦人服製造業のほか、瓶、プラスチック卸売業、建築業などの取引先をみると、今後も順調に推移する(金融業)。
		・卸、小売業で求人活動が上向いてきているが、製造業では一層の原材料の高騰による業績悪化の懸念から求人活動が停滞しているため、全体的には変化はない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント	：農産物の相場安が、今度は一転して水不足などで高値に転じる傾向となりそうである。生鮮品の急激な相場の乱れは、今までの傾向から消費意欲の減退につながる可能性が高い(スーパー)。 ：大阪の中心部に限っては、飲食店舗の出店意欲がおう盛であり、住宅も持家指向が強まることが期待される(不動産業)。	

( D I )

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

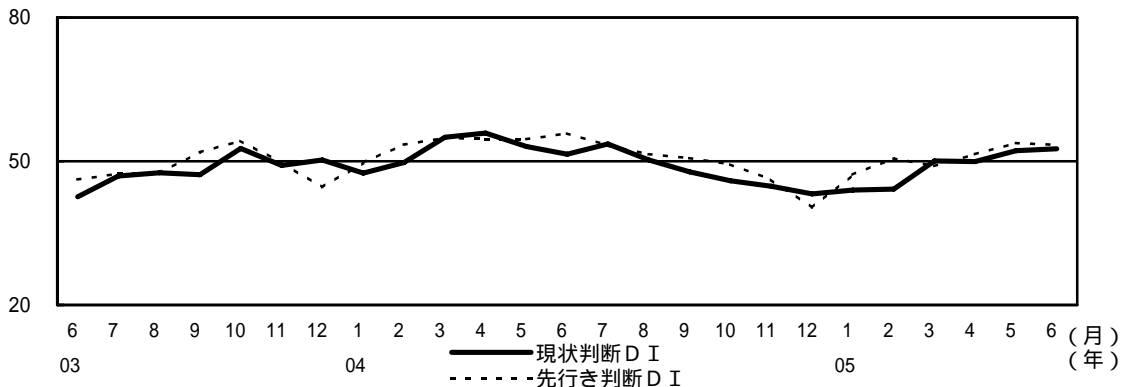


8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・DVDや薄型テレビが好調である。暑さも加わってエアコンも好調に推移し、来店客は増加傾向にある(家電量販店)
			・屋外型の集客施設であるために天候に左右されるのは仕方ないが、6月に入ってから真夏日が続く、個人客の動きが目に見えて落ちている(テーマパーク)
企業 動向 関連			・自社製品の売上は国内、海外ともに好調に推移しているが、原材料の高騰に伴い生産コストが悪化しており、引き続き厳しい状況にある(一般機械器具製造業)
			・受注量はやや減少しており、それに加えて購入資材は、高水準のまま推移しており、厳しい状況が続いている(輸送用機械器具製造業)
雇用 関連			・自動車関連が引き続き好調な受注を維持しており、また梅雨に入って予想以上に猛暑が続く、特にエアコンのラインがフル操業の状態になっている(電気機械器具製造業)
			・有効求人数は3か月前とほぼ同数であり、有効求職者が増加したことから有効求人倍率が低下した。対前年比でみると、有効求職者の減少傾向が続いており、雇用保険資格喪失者に占める事業主都合離職者の割合も近年にない低率となった(職業安定所)
その他の特徴 コメント		・求人数に対し求職者が足りず、派遣業界の伸びは非常に活発である。前年に対し113%の伸びとなっている(人材派遣会社) ：6月は衣替えと気温上昇で、夏物が一気に売れた。父の日も例年になく数量がでた。クールビズでボタンダウンシャツが良く売れている(衣料品専門店) ：以前にも増して客の価格に対する意識がシビアになってきている。招待会等の値引き販売の時にはそれぞれ堅調に推移するが、通常営業日が厳しい状況にある(百貨店)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・宴会で、周年パーティーを実施する企業が復活する兆しがあるものの、一般宴会の規模や単価は依然として厳しい(都市型ホテル)
			・各社、夏のボーナスもかなり前年に比べ上がっていることもあり、5、6月の父の日と母の日の購買も調子が良かったので、今後も期待できる(その他専門店[スポーツ])
	企業 動向 関連		・高水準の受注は今後も変わらない。原材料や原油の高騰による懸念が引き続き残る(金属製品製造業)
			・個人情報や安全などに関して、セキュリティ強化や管理高度化の重視へ姿勢転換が強まると思われる。これは新たなニーズを生み、低価格路線の底打ちが期待できる(通信業)
	雇用 関連		・新規求人数において、一般求人の増加が目立ってきているが、求職者数も増加傾向にある。特に製造業において、人員整理を予定している事業所もあり、求職者は減少しない(職業安定所)
その他の特徴 コメント		：状況の悪さは相変わらずである。マンション建設があるが、他地域から人件費等の単価の安い業者が入ってきて受注している。地元の業者は仕事が無いという状況である。(金融業) ：「いいもの」を買う客と「安ければOK」という客の差がはっきりしてきている。比率は「安ければOK」の方が多く、客の総数は増えにくい(住関連専門店)	

( D I ) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

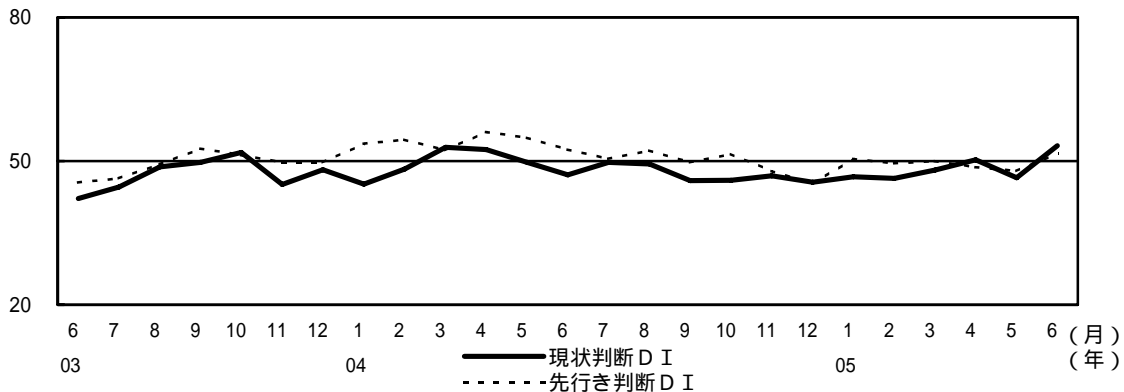


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ 来客数及び売上高は前月に引き続き前年割れとなった。内訳をみると、紳士用品は善戦し食品も前年を確保したが、クリアランスセール前の下見客が目立ち、ファッション関連商品や絵画、宝飾品が前年割れとなり厳しい結果だった(百貨店)
			・ 夏物バーゲンが始まり、客の入りがなかなか良い。客単価は上昇していないが、買上の点数は上昇してきており、売上はそこそこ確保できている(商店街)
			・ 春物バーゲンや夏素材・秋色物の晩夏、初秋企画を行っても、集客効果が出ない。3か月前と比べて15%強の来客減となっている(衣料品専門店)
	企業動向 関連		・ 相変わらず小売業界の販売状況が悪く、景気が上向いているとはいえない。ただ値段が高くていいモノを求める客が増えており、今後この市場をねらった商品開発が求められている(繊維工業)
			・ クレーンの稼働率は、関東地区の高炉プラントや瀬戸内沿岸のコンビナート関連工事の活況などにより全般的に高い水準を維持しており、新規購入の引き合いも増加している(一般機械器具製造業)
			・ 夏場の水不足の懸念と中元期が重なり、例年なら清涼飲料関連の出荷量が增大する時期であるが、盛り上がりがなく、いまだにその気配がない(輸送業)
	雇用 関連		・ 業務請負業や正社員の雇用の広告が増えてきており、パート・アルバイトのような不安定な雇用形態が減ってきている(求人情報誌製作会社)
			・ 新規求人数は、卸・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業などで減少したが、キーオペレーターの大口求人であった情報通信業、医療・福祉業で増加した(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		： 水不足を心配して、前倒しで美容院に来る人が多かった(美容室) ： 雨が降らないので乗客が少ない。相変わらず乗車距離が短い。お寺参りや四国八十八カ所参りも、暑いので減っている(タクシー運転手)
	先行き	分野	判断
家計動向 関連			・ 男性がプレゼント用に買うアクセサリが減っている。また、単価も下がっており、消費に対して慎重な行動は続く(百貨店)
			・ エアコン以外にも冷蔵庫や洗濯機は、客の反応が良く、期待が持てる(家電量販店)
企業動向 関連			・ 運送業界は石油価格の高騰分を、荷主に対して運賃値上げの要請をしているが、受け入れてもらえない。どの業界も石油価格のコストアップ要因をいかに収拾、処理するかに悩まされている(輸送業)
			・ 得意先の新規出店計画及びM&Aによる店舗数の増加が予定され、それに伴う広告展開などの販促活動が見込める(広告代理店)
雇用 関連		・ 正社員の雇用が増えたので、それに付帯してパート、アルバイトなどの雇用も増えていく(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント		： 水不足が深刻な状況になり、水関連商品が良く売れているが、野菜への影響(不足と値上がり)が心配である(スーパー) ： 所得税の負担増加の懸念から、少し及び腰になっている客がいるため、今の状態が続く(住宅販売会社)	

( D I ) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移





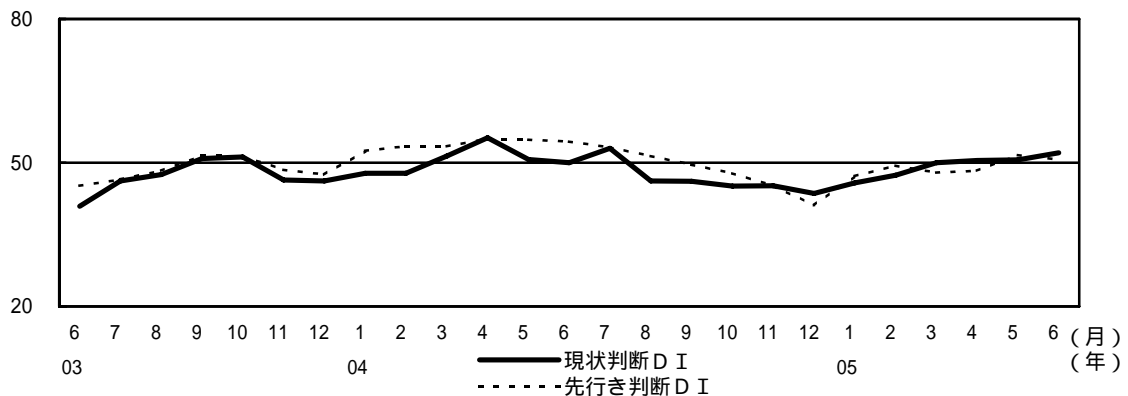
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・セール前の時期でも極端に売上は落ちていないが、品選びが慎重で、客数、単価共に伸び悩んでいる(衣料品専門店)。
			・来客数は変わらないが、単価の高い物が出始めた。少し財布のひもが緩んできた(商店街)。	
			・九州新幹線開業効果も薄れ、焼酎も少し飽きられており、県外客が愛知万博に流れている。また地元客は新規商業施設に流れている(高級レストラン)。	
企業 動向 関連			・例年にないほど晴天が続いており、販売業を主体として売上高、客足が順調に推移している。雨が喜ばれる企業体にとってもまあまあの状況が続いているようで、5月の連休以降の落ち込みから回復している(経営コンサルタント)。	
			・取引先の設備の話が具体化されており、それに伴って、当社の契約額も若干増えている(その他サービス業[物品リース])。	
雇用 関連			・人員整理を行ったところもあり、金曜日から3日連続休んでいるところも出てきている。夏場の受注減が今年は例年より早い(窯業・土石製品製造業)。	
			・例年この時期になると求人もひと段落し、後半から夏の需要に向けての求人が動き始めるが、今年は全般的に人手が不足している(求人情報誌製作会社)。	
			・大型複合施設の進出に伴い大量のパート求人の募集があり、パートタイムをめぐる労働市場が活発化している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：福岡県西方沖地震の影響で落ち込んでいた消費マインドが、随分回復してきた。以前は非常に悪かった午前中のミセスの入店が戻ってきている(百貨店) ：福岡県西方沖地震の傷跡がだんだん回復している事が、単価の動きに現れている(都市型ホテル)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・客は結構来ているが、客単価が伸びないほか、長距離の旅行が動かないということもあり、昨年と変わらない(旅行代理店)。	
			・ボーナスの話お客から聞かすが、昨年より支給されるという人が多く、これから先は良くなる(タクシー運転手)。	
	企業 動向 関連		・7月から新規製品が動く話はあるが、材料価格がかなり上昇しており、価格に転嫁できるか不安である(一般機械器具製造業)。	
			・半導体関連では、得意先で電子部品等の在庫調整が徐々に進んでいるため、多少は上向きになる。機械関連でもそのような動きが出ており、多少景気は上向き(電気機械器具製造業)。 ・販売先の売上減少は、小売店の客数減および客単価の低下に起因するものであり、この傾向が今年後半まで続くことが懸念される(食品製造業)。	
	雇用 関連		・現在、派遣需要は落ち着いている状態である。下期に向けて派遣需要増が期待されるが、今は目立った動きはないため、変わらない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：薄型テレビのほか、暑い日が続いているためエアコンもかなり売れている。パソコンに関しては旧型品がよく売れている。この傾向は今後も続く(家電量販店) ：露地物の生育不良の目立つ野菜の相場高、空梅雨の影響から相場高が懸念される新米、猛暑による家内調理の減少等、昨年以上に売りづらい環境が懸念されるため、食品中心のスーパーでは一層の苦戦を強いられる(スーパー)。	

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

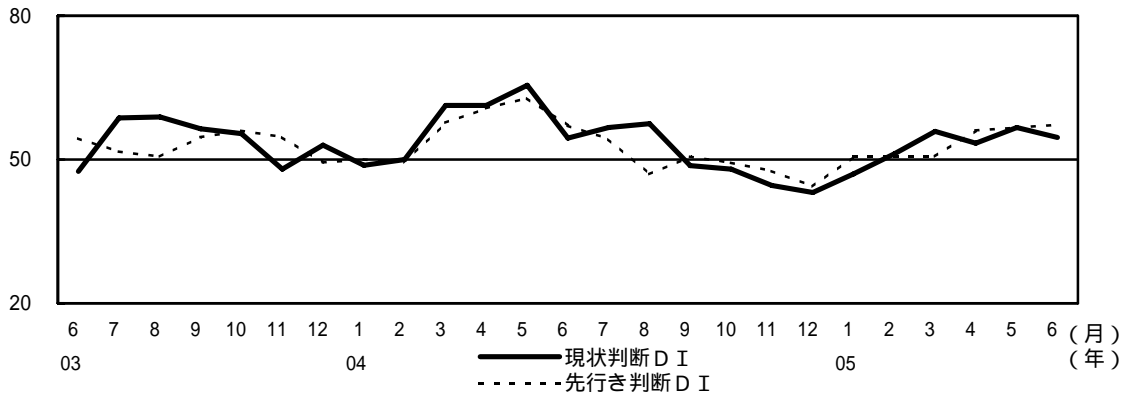


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計動向関連		・商品の単価は数字的には変わらないが、中身は格段にボリューム、レベルアップしており、実質は値下げになっている。しかし、それが今では当たり前なので、価格追求の厳しさは一段と増している(コンビニ)。
			・修学旅行を中心に来客数が増加している。中国のデモの影響で沖縄に変更した修学旅行もある(観光型ホテル)。
			・この先の不安からマイホームの取得時期を延期、または断念せざるを得ないなどの声が出てきている。さらに、決断しても親の介入で慎重になるケースも増えている(住宅販売会社)。
	企業動向関連		・価格競争の中での受注で、利幅は薄いを受注量が全体的に増えた(通信業)。
		×	-
	雇用関連		・大手製造業の求人が安定したのか少なくなり、全体的にみれば横ばいの状態である(求人情報誌製作会社)。
		・IT関連企業の求人を中心に増加傾向にある。また、人材不足なのか1次募集が済んでも2次募集を予定している企業がある(学校[専門学校])。	
その他の特徴コメント		: クールビズのおかげで、かりゆしウェアの売行きが良い(スーパー)。 : 観光客の入込も順調で修学旅行を含め来客数は多いが、ここ3か月は伸び率はほぼ横ばいである(都市型ホテル)。	
分野	判断	判断の理由	
先行き	家計動向関連		・海外旅行の好調さや愛知万博の影響等が心配されたが、予約状況は前年比でもまずまずである(観光型ホテル)。
			・競争と件も落ち着き、ここ数か月は売上高、客数ともほぼ前年並みに回復していることから、しばらくはこの状態が続く(スーパー)。
	企業動向関連		・新規業務が絶えず増えている。原油高騰での軽油の値上がりはコストの負担になっているが、荷主へ転嫁できずに厳しい状況ではある。ただし新規での業務でその分はカバーできている(輸送業)。
			・既存ユーザーの伸びの鈍化と新規ユーザー獲得で一進一退が続く(通信業)。
	雇用関連		・観光関連の求人が期待ほど良くない。全般的に変化がない(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴コメント		: 引き合い件数及びモデルハウスへの来客数が増加している(建設業)。 : 派遣の営業を強化したわけでもないのに派遣依頼が増えている。今まで付き合いのない所からも問い合わせがある。派遣の形態が沖縄の中小零細企業でも雇用の手段として検討されるようになり、これからもっと伸ばせる(人材派遣会社)。	

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2005 1	2	3	4	5	6
合計		40.2	40.4	44.2	44.9	45.1	46.6
家計動向関連		37.8	37.3	42.0	42.9	43.5	45.2
小売関連		37.2	35.1	39.0	41.8	43.4	44.9
飲食関連		37.2	37.3	41.3	39.2	39.5	47.2
サービス関連		39.5	42.4	49.5	47.2	45.1	46.6
住宅関連		36.4	36.1	39.0	39.4	42.4	40.5
企業動向関連		40.3	43.4	46.1	47.4	46.1	47.0
製造業		39.8	43.1	46.1	45.5	44.9	45.7
非製造業		40.5	43.5	45.9	49.0	47.0	47.7
雇用関連		55.3	54.4	54.9	52.8	53.5	55.5

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2005 1	2	3	4	5	6
全国		40.2	40.4	44.2	44.9	45.1	46.6
北海道		36.4	34.4	38.1	39.9	39.1	43.8
東北		34.0	34.6	40.9	40.3	40.9	39.7
関東		39.2	39.3	43.1	44.2	45.0	45.8
北関東		35.8	35.8	39.5	39.8	40.1	39.6
南関東		41.2	41.5	45.2	46.8	47.9	49.6
東海		44.4	45.6	48.0	49.9	51.0	50.7
北陸		40.6	38.5	44.9	45.2	43.0	44.8
近畿		42.7	45.3	45.4	47.1	46.2	48.3
中国		43.2	41.4	46.8	45.7	47.2	49.0
四国		37.0	36.2	42.4	43.9	38.6	45.5
九州		40.9	41.6	44.3	44.3	46.2	48.5
沖縄		44.6	48.2	54.6	52.7	56.1	55.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。